

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	学習指導支援者配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-(ア)	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける 学校教育の推進		
事業内容	市内小中学校に学習指導支援者を配置し、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	43,522	48,695	53,598	55,024	64,352
		(b)予算現額	42,535	45,240	51,268	51,621	63,057
		(c)増減額(b-a)	▲987	▲3,455	▲2,330	▲3,403	▲1,295
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		42,535	45,240	51,268	51,621	63,057
	B. 執行済額		39,529	43,176	47,259	49,344	61,433
	うち交付金充当額		31,623	34,540	37,807	39,475	49,146
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.9%	95.4%	92.2%	95.6%	97.4%
予算の状況の説明		新規雇用による時給及び期末手当の減額により不用額が生じたため、第4回変更時に事業費1,295千円を減額した。減額後、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	学習指導支援員19人の配置 ※学習支援の一環として、ICTを活用した授業 準備等を支援に含む		目 標	(小中19人)	(小中19人)	(小中19人)	(小中19人)
			実 績	小学校:13人 中学校:6人	小学校:13人 中学校:6人	小学校:13人 中学校:6人	小学校:13人 中学校:6人
達成 状況 説明	主に小学校の算数、中学校の数学を中心に各教科において学習支援を実施した。 授業外での宿題等に工夫を凝らすなどの方法を用い必要な支援を行った。 授業におけるICT機器の事前準備や画像提示装置やデジタル教科書の操作など、補助的なICT機器の支援等も行うことができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)
	沖縄県学力到達度調査における平均正答率 (県と市との差) ①小学校 -4.0ポイント以内	目 標	()	(-3ポイント 以内)	(-4ポイント 以内)	(-4ポイント 以内)	(-3ポイン ト以内)
		実 績		-4.3ポイント	-1.6ポイント	-3.7ポイント	
	沖縄県学力到達度調査における平均正答率 (県と市との差) ②中学校 -3.0ポイント以内	目 標	()	(-3ポイント 以内)	(-4ポイント 以内)	(-3ポイント 以内)	(-2ポイン ト以内)
		実 績		-6.4ポイント	-0.5ポイント	-3.3ポイント	
	進 捗 状 況 説明	沖縄県学力到達度調査において、今年度の県平均との差は①小学校で「-3.7ポイント」、②中学校で「-3.3ポイント」で小学校では目標達成となったが中学校では目標達成とならなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(小学生) ・年度当初に市内13小学校全てに支援者を配置することができたが、年度途中に産休を取得した方が1名おり、すぐに支援員を配置することができず2か月ほど空きが生じた。 - 令和5年度と比べて県平均との差は開いたものの成果目標は達成することができた。 (中学2年生) ・中学校においては、令和6年度の成果目標を前年よりも高く設定したため、目標達成には届かなかった。 ・人材確保に努め継続した支援を行う必要がある。 ・個別の支援を要する児童生徒が多いため、個々の状況・学力に応じた支援が必要である。	教師との連携(教材研究、指導事項等)を密に図り、児童生徒の学びに向かう姿勢から授業改善へとつなげる必要がある。適切な見取りから、児童生徒の基礎学力の確実な定着のため、補修や個人支援の工夫改善が求められる。 また、学習指導支援者同士が、タブレットを活用し情報共有を行うことで、自己の学習支援意識や学習支援方法の向上に取り組む。引き続きICT機器を利用した学習指導の支援に取り組む。
今後の取り組み方針		
学習指導支援者が、子ども達の学びをつなぐファシリテーター役として学習支援を行う。 また、これまでと同様、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うため定期的に支援者連絡会を開催し、教師との連携方法や支援のあり方、ICT機器の活用に関する学びを深め、児童生徒の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り学習意欲の向上につなげる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>61,433</td><td>61,433</td><td>49,146</td><td>12,287</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	61,433	61,433	49,146	12,287	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
61,433	61,433	49,146	12,287	0										
<pre> graph LR A[名護市 61,433千円] --> B[報酬 38,789千円] A --> C[職員手当等 14,300千円] A --> D[共済費 7,907千円] A --> E[旅費 437千円] B --> B1[学習指導支援者の報酬(19人) 38,789千円] C --> C1[学習指導支援者の期末手当(19人) 14,300千円] D --> D1[学習指導支援者の社会保険料(19人) 7,907千円] E --> E1[学習指導支援者の通勤費用(19人) 437千円] </pre>														
資金使途の流れ、点検、評価・費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っているため、妥当と判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて積算しており、不用額は5%以内であり、適正な規模であった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なもののなかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	生徒指導支援者配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-(イ)	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心と健やかな体を育む 学校教育の推進		
事業内容	不登校の改善を図るため、支援を要する不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う生徒指導支援者を配置する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	18,138	20,052	22,144	24,824	30,099
		(b)予算現額	17,122	18,338	20,665	24,396	28,471
		(c)増減額(b-a)	▲1,016	▲1,714	▲1,479	▲428	▲1,628
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	17,122	18,338	20,665	24,396	28,471
	B.執行済額		16,757	17,722	19,742	23,577	27,488
	うち交付金充当額		13,405	14,177	15,793	18,861	21,990
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	96.6%	95.5%	96.6%	96.5%
予算の状況の説明		年度当初からの未配置や年度途中での休職に伴い、第4回変更時に不用額1,628千円を減額した。減額後、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	市内小・中学校へ生徒指導支援者を配置:9人	目 標	(8人配置)	(8人配置)	(9人配置)	(9人配置)	
		実 績	8人配置	8人配置	9人配置	9人配置	
	【参考】 ①登校支援、教育相談 ②関係機関(教育相談室、適応指導教室)と連携した支援	目 標	(①実施 ②実施)	(①実施 ②実施)	(①実施 ②実施)	(①実施 ②実施)	
実 績		①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施		
達成状況説明	市内5小学校、4中学校に生徒指導支援者を配置することができた。 配置校においては、不登校児童や問題行動、支援を要する児童生徒に対し、教職員への報告・連絡・相談を通して、家庭訪問や教育相談、学習支援などにより対象児童生徒と関わりを持ち、組織的対応による登校支援及び教育相談等を実施した。 また、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校気味及び不登校児童生徒に対しても、個別の指導や悩み相談を行い、自己肯定感を育み、自立を促す支援活動を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)
	支援対象の不登校児童生徒の登校復帰人数の割合 9%	目 標	()	(復帰割合 15%以上)	(復帰割合 15%以上)	(復帰割合 9%以上)	(復帰割合 8%以上)
		実 績		復帰割合9%	復帰割合5%	復帰割合2%	
	進捗状況説明	生徒指導支援者は配置校において、教職員と連携し、不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒に対する登校支援及び教育相談や学習支援等を行った。成果目標は、本市の登校復帰人数÷不登校全体数の過去3年間の平均値としているが、令和6年度は、283人の不登校全体数に対し、復帰人数が5人となっており、復帰割合は2%で目標値を達成できなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・不登校気味の児童生徒への登校支援や個別の指導、悩み相談等の支援に取り組み、不登校の未然防止や登校復帰につながる活動を行ったが、登校復帰割合が昨年度と比較して3ポイントの減となった。 ・不登校の児童生徒及び「遊び・非行型」の児童生徒支援、問題行動へのきめ細やかな対応が課題となっている。 ・不登校に対する保護者の捉え方が多様化している。また、登校復帰についての捉え方が児童生徒個々の実態に即した見とり方に変化してきたことに伴い、不登校児童生徒へのニーズとして登校復帰だけが目的ではなく、それぞれのニーズにあった社会的自立支援が求められている。	・不登校気味や、教室に入ることができない児童生徒に対し、早期対応・継続的な支援を行い、新規の不登校を生まないよう適切に支援していく必要がある。 ・問題行動発生時のきめ細かい対応や児童生徒一人一人の状態にあった支援が求められていることから、研修会や連絡会による支援者の資質向上を継続的に行い、より有効な支援につなげていく必要がある。 ・不登校児童生徒の様々な要因に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、福祉等の関係機関との連携を強化していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・支援者の資質能力向上のため、引き続き研修への参加、定期的な連絡会において学習会を持つことで、より有効な支援につなげていく。個々の不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を強化するための研修を実施し、支援員の資質向上を図ると共に、不登校プロジェクト会議との情報共有・連携を行う。また、各学校の生徒指導担当教員や教育相談室、適応指導教室等の関係機関と連携を図り、個々の実態に即した効果的な支援を実施する。 ・各学校での支援状況を確実に把握し、生徒指導支援者の適切な配置数に反映させていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,488</td><td>27,488</td><td>21,990</td><td>5,498</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 名護市 27,488千円 報酬 16,791千円 職員手当等 7,005千円 共済費3,574千円 旅費 118千円 生徒指導支援者の報酬 (9名) 16,791千円 生徒指導支援者の期末手当 (9名) 7,005千円 生徒指導支援者の社会保険料 (9名) 3,574千円 生徒指導支援者の通勤費 (9名) 118千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	27,488	27,488	21,990	5,498	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
27,488	27,488	21,990	5,498	0										
資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(報酬、共済費等)であり、名護市の給与規程等に基づいて積算しており、不用額は5%未満のため適切である。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において、支出などに関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	小中学校英語支援員配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-(ア)	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際感覚を見につける 教育の推進		
Ⅲ-3-(1)							
事業内容	小中学校の英語・外国語活動の授業及び教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小中学校に英語支援員を配置することで教育環境の充実を図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上につなげる。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況	(a)当初予算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		(b)予算現額	38,203	42,030	46,061	42,370	48,602
		(c)増減額(b-a)	37,116	38,527	44,606	39,860	47,165
		▲1,087	▲3,503	▲1,455	▲2,510	▲1,437	
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		37,116	38,527	44,606	39,860	47,165
	B. 執行済額		36,354	37,375	41,873	37,747	45,787
	うち交付金充当額		29,083	29,900	33,498	30,197	36,629
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	97.0%	93.9%	94.7%	97.1%
予算の状況の説明		年度当初に1名定員空きがあったことや年度途中に退職者がいたが、すぐに補充することができなかった。また、新規雇用による時給の減額や欠勤等があったため、第4回変更時に事業費1437千円を減額したが、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	小中学校英語支援員の配置:11人	目 標	12人を全小中 (学校にシフト配) 置	12人を全小中 (学校にシフト配) 置	11人を全小中 (学校にシフト配) 置	11人を全小中 (学校にシフト配) 置	
	※市立小・中学校にシフト配置	実 績	12人を全小中学校に シフト配置	12人を全小中学校に シフト配置	11人を全小中学校に シフト配置	11人を全小中学校 にシフト配置	
達成 状 況 説 明	英語教育の充実を図るため、市立小中学校(19校)に支援員11人をシフト配置した。小中学校の英語学習においてチームティーチングを実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)
	Ⅰ)小学校英語学力調査 ・6年生:正答率82%以上	目 標	()	(82%以上)	(83%以上)	(82%以上)	(80%以上)
		実 績		81.6%	76.5%	73.1%	
	Ⅱ)沖縄県学力到達度調査における 県平均正答率との差 ・中学2年生英語:-3ポイント以下	目 標	()	(-3ポイント 以下)	(-3ポイント 以下)	(-3ポイント 以下)	(-1)
		実 績		-3.4ポイント	+2.4ポイント	+0.4ポイント	
進 捗 状 況 説 明	中学校においては、英語教育環境の充実により、2年続けて県平均を上回るなど確実に英語力が向上している。小学校においては、目標の正答率を8.9ポイント下回ったが、全国平均を0.4ポイント上回った。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（小学6年生） 小学校においては、支援員の個に応じた関わり方等、授業への効果的な参画について学校格差が見られ、目標未達成の要因となった。 教科書の内容変更などによって学力調査の結果にも影響があると考えられる。 （中学2年生） 中学校においては、教員と支援員の役割、デジタル教科書の活用方法についての事前調整を行うことで授業改善を図り、目標達成となった。各種コンテストや英語検定への支援を行うことで、更なる英語力向上を図ることができると考える。	授業においての教員と支援員の役割を明確化すると共に、研修等により支援員の個に応じた関わり方等について資質向上を図る必要がある。授業内容の充実、支援員の授業への効果的な参画のためチームティーチングを行うなどの授業改善が求められる。 デジタル教科書の効果的な組み合わせについて、良事例の共有等を行い学校間格差の解消を図る。 中学校については、授業の他に各種コンテストや英語検定への支援を行い、更なる英語力向上を図る。
今後の取り組み方針		
名護市英語グループ研修会において小中学校の連携を推進する研究を通して支援員の授業への効果的な参画について取り組む。 名護市英語教育「3つのゴール」を引き続き推進し、今後はCan-doリストに基づいたポートフォリオをデータ化して系統的な授業づくりの実践を図る。		

市町村名	名護市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-④	中学生海外短期留学派遣事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-(ア)		
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際感覚を見につける 教育の推進			
					Ⅲ-3-(1)			
事業内容	海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、市立中学の生徒をハワイ州ハワイ郡ヒロへ短期間、留学派遣する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額			11,954	11,890	12,219	
		(b)予算現額			10,523	11,054	11,251	
		(c)増減額(b-a)			▲1,431	▲836	▲968	
		(d)繰越額			0	0	0	
		A.計(b+d)			10,523	11,054	11,251	
	B.執行済額				10,425	11,052	11,247	
	うち交付金充当額				8,340	8,841	8,998	
	次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)				99.1%	99.9%	99.9%	
予算の状況の説明		留学生12名にかかる費用及び現地プログラムの委託等については、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行ったが、8月に執行残が生じたため、第4回変更時に968千円の減額を行った。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①派遣生徒選考人数:12人 ②事前研修会の実施	目 標		(①12人 ②実施)	(①12人 ②実施)	(①12人 ②実施)		
		実 績		①12人 ②実施(7回)	①12人 ②実施(6回)	①12人 ②実施(7回)		
	③短期留学の実施 ④帰国後の研修会及び報告会の実施	目 標		(③実施 ④実施)	(③実施 ④実施)	(③実施 ④実施)		
		実 績		③実施(5回) ④実施	③実施(5回) ④実施	③実施(5回) ④実施		
達成 状況 説明	・事業計画に基づき留学生の募集を行い、市内公立中学校より37人が選考試験に臨んだ結果、12人の留学生を決定した。 ・事前研修会(実施:7回)を行い、英語学習や名護市とハワイの歴史と文化等について理解を深めた。 ・ハワイでは、現地教員等による語学研修やホームステイ、学校での授業体験など様々なプログラムを通じた異文化交流を行うと共に、沖縄県人の移民の歴史に触れるなど、豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。 ・帰国後は研修の振り返りと自らの成果をまとめとして、事後研修会(5回実施)及び報告会を行った。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)
	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じた割合:100%	目 標	()	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	
		実 績		100%	100%	100%		
	進捗 状況 説明	保護者へ帰国後に実施したアンケートの結果、全員が「帰国後、生徒の国際的な視野がより広まった」と回答し、目標達成となった。また全員での帰国報告会の他に、派遣生徒が自らの学校でも帰国報告会を実施し、英語学習への興味関心や意欲向上への波及を図った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(プログラム内容について) 研修会に教育委員会職員(博物館の学芸員、エイサー講師含む)や小中学校英語支援員が参加することで、事前研修から報告会までスムーズに進めることができた。また、現地での行程について、ホームステイの日数と英語クラスの時間を増やすと共に内容充実を図った結果、帰国後の生徒アンケートの満足度が前年度より上がった。 (移動について) 移動時間に余裕を持ったスケジュールを組むと共に、遅延の可能性が少ない交通機関を利用する等、関係機関と十分に事前調整を行い、円滑な事業実施を行うことができた。 (予算について) 加速する円安の状況に留意し、事業を実施する必要がある。	(プログラム内容について) 全ての行程において積極的にICTを活用することで、記録や資料作成、報告会での発表等、更なる内容の充実を図る。また、現地での英語クラスの内容について、教育委員会から現地教師へ授業のレベルや内容等を明確に依頼し、共通認識を持ち更なる改善に努める。 (移動について) 引き続き移動時間に余裕を持ったスケジュールを組むと共に、遅延の可能性が少ない交通機関を利用する等、関係機関と十分に事前調整を行い、円滑な事業実施に努める。 (予算について) 事業プログラム等を見直し、予算の範囲内において事業を実施する。
今後の取り組み方針		
本事業で交流を重ねてきた現地関係機関や県人会関係者との円滑な連携により、充実したプログラム内容となった。選考試験、事前・事後研修、現地研修等の内容について検討、改善を重ね、関係機関及び現地関係者と連携し更なるプログラムの改善を図る。 派遣生徒による帰国報告会や、各学校で行う報告会等により本事業が周知され、今後も市内中学生全体への波及効果により英語を学ぶことへの関心・意欲を高めるとともに、広い視野で考え行動することのできる国際感覚豊かな人材育成を図る。		

資金の流れ																
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">交付対象事業費</th><th colspan="2">交付金充当額</th><th rowspan="2">交付対象外経費</th></tr> <tr> <th>交付金</th><th>市町村負担金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,397</td><td>11,247</td><td>8,998</td><td>2,249</td><td>1,150</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費	交付金	市町村負担金	12,397	11,247	8,998	2,249	1,150
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費												
		交付金	市町村負担金													
12,397	11,247	8,998	2,249	1,150												
<pre> graph LR A[名護市 11,247千円] --> B[旅費 1,555千円] A --> C[委託料 9,610千円] A --> D[事務費 82千円] B --> E[引率者2人分 1,555千円] C --> F[沖縄ツーリスト(株) 名護支店 9,610千円] D --> G[使用料 需用費 82千円] F --- H["名護市中学生 海外短期留学派遣事業 委託業務(被派遣者12人分)"] G --- I["参加者負担分 (交付対象外経費) 1,107千円"] G --- J["使用料(施設入場料) 印刷製本費(帰国報告書) 消耗品費"] G --- K["参加者負担分 (交付対象外経費) ポロシャツ作成費 43千円"] </pre>																
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明													
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務については、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。													
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費及び予算規模については、引率者及び留学生の旅費・現地プログラム等に係る費用であり、不用額も5%以下であることから適正である。													
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○徴収条例等の規定に基づき、1人100千円の受益者負担を徴収していることから費用負担は妥当である。													
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。													

市町村名	名護市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑤	適応指導教室支援員配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-イ		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心と健やかな体を育む 学校教育の推進			
事業内容	適応指導教室へ支援員を配置し、通級している児童生徒の学校復帰を支援する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	7,356	8,184	8,529	8,599	10,011	
		(b)予算現額	7,356	8,184	8,529	8,310	10,174	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲289	163	
		(d)繰越額	0	0	0	0	0	
		A.計(b+d)	7,356	8,184	8,529	8,310	10,174	
	B.執行済額		7,001	7,208	8,038	8,108	9,612	
	うち交付金充当額		5,600	5,766	6,430	6,486	7,689	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		95.2%	88.1%	94.2%	97.6%	94.5%	
予算の状況の説明		給与改定による差額遡及に伴い、第4回変更時に163千円を増額した。増額後、退職者がいたが補充することができなかった。また、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	適応指導教室へ支援員を配置:3名		目 標	(3名)	(3名)	(3名)	(3名)	
			実 績	3名	3名	3名	2名	
	[参考指標] 心理的・情緒的要因による不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒について、適応指導教室にて指導・支援を行う。		目 標	(指導・支援)	(指導・支援)	(指導・支援)	(指導・支援)	
			実 績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	適応指導教室へ支援員を3名配置することができたが、年度途中での退職があり、補充を行うことができなかった。不登校児童生徒を登校復帰に繋げるために、自己決定を促し、自己存在感や共感的な人間関係を育む活動を通して、海洋体験や工作活動など、様々な体験活動を実施すると共に登校復帰後の学習にスムーズに移行できるように支援を行うことができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)
	①適応指導教室に通級している児童生徒のうち、学校復帰できた児童生徒の割合:50%		目 標	()	(7%)	(20%)	(50%)	(52%)
			実 績		80%	14%	27%	
	②適応指導教室に通級している児童生徒のうちチャレンジ登校できた児童生徒の割合:85%		目 標	()	(65%)	(74%)	(85%)	(93%)
			実 績		100%	100%	87%	
	進捗状況説明	・学校復帰できた児童生徒は15人中4人となり目標値を下回る結果となった。チャレンジ登校は15人中13人で目標値を上回っている。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①心因性の不登校が多く学校復帰には時間がかかり目標値を下回った。不登校児童生徒への支援として登校復帰だけが目的ではなく、それぞれのニーズに合った自立支援が求められている。 ②支援員と学校が連携を行うことで、スムーズに支援ができた。支援員の丁寧な寄り添いにより、児童生徒の不安感を和らげ、自己肯定感が育まれ、チャレンジ登校できた児童生徒の割合が目標値を上回った。支援員の資質向上を図るため、教育相談担当研修等への参加等、スキルアップに努めていく必要がある。	①登校復帰後も学校との連携を継続して行う必要があり、これまでの登校復帰をメインとした支援から、児童生徒の将来の夢をみつけ、進路決定に繋げるなどの自立支援に重点を置く必要がある。 ②市主催の研修へ関係者全員が参加できる環境の継続と、定例の連絡会において学習会を持つことで、児童生徒への支援方法等のスキルの向上を図る。
今後の取り組み方針		
・これまでの支援のあり方を見直すと共に、研修等により支援員の資質向上を図る。定期に開催している所内会議等で、教育相談員や臨床心理士、指導主事を中心とした児童生徒理解の学習会をもち、支援員が児童生徒に対し、個々に応じた支援や社会的自立に向けた支援ができるようスキルアップに努める。 ・アセスメントに基づいた支援を行うとともに、登校復帰のみならず、児童生徒の将来を見据えた自立支援を実施する。		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,612	9,612	7,689	1,923	0

```

            graph LR
            A["名護市  
9,612千円"] --> B["報酬  
6,074千円"]
            A --> C["職員手当等  
2,133千円"]
            A --> D["共済費  
1,348千円"]
            A --> E["旅費  
57千円"]
            B --> B1["適応指導教室支援員の報酬  
(3名)  
6,074千円"]
            C --> C1["適応指導教室支援員の期末手当等  
(3名)  
2,133千円"]
            D --> D1["適応指導教室支援員の社会保険料  
(3名)  
1,348千円"]
            E --> E1["適応指導教室支援員の交通費  
(支給対象3名)  
57千円"]
        
```

	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 流れ、 点検、 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。 ○予算については、予測される通級児童生徒数から必要な人員配置人数を決め、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づいて積算しており、適正な規模である。 ○費目・用途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(1)-ウ	
担当部課名	教育委員会 総務課	事業実施 (予定)年度	平成24年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	公平な教育機会の確保と 学習環境の充実		
	Ⅲ-3-1						
事業内容	児童生徒に広い視野を持たせるため、県外及び離島で開催される運動競技又は文化関係の大会等への参加費の一部を補助し、支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,519	1,519	3,443	3,443	3,443
		(b) 予算現額	639	1,519	3,443	3,443	3,443
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 880	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	639	1,519	3,443	3,443	3,443
	B. 執行済額		617	962	3,422	3,419	3,435
	うち交付金充当額		494	770	2,738	2,735	2,748
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.6%	63.3%	99.4%	99.3%	99.8%
予算の状況の説明		児童生徒等が県外で開催される運動競技大会又は文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し、補助金の金額を確定している。 各種大会の開催数及び競技種目の増加により、申請者数も大幅に増え、令和6年度の執行率は99.8%となった。不用額6千円については、本事業の完了期間内に残額に収まる派遣費用での申請がなかったためである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	県外で開催される大会等へ参加する児童生徒への派遣に関する補助金支援	目 標	(支援)	()	()	()	
		実 績	支援				
	県外及び離島で開催される各種大会へ派遣される児童生徒に対し、渡航運賃の補助を行う。 補助割合:1/2	目 標	()	(支援)	(支援)	(支援)	
		実 績		支援	支援	支援	
達成状況説明	申請(支援対象者)は66件となっており、「名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱」に基づく補助金申請に対して書類審査を行った結果、妥当であったため、申請(支援対象者)66件すべてに対し、支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	派遣された児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒が成長につながる機会が得られたと感じるか(80%以上)	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績		99%	99%	100%	
	進捗状況説明	アンケートを行った保護者の100%が、本補助金の交付が「児童生徒が成長につながる機会が得られたと感じる」と回答しており、児童生徒の成長(人材育成)につながるものとして、有意義だと考えていることが分かった。					

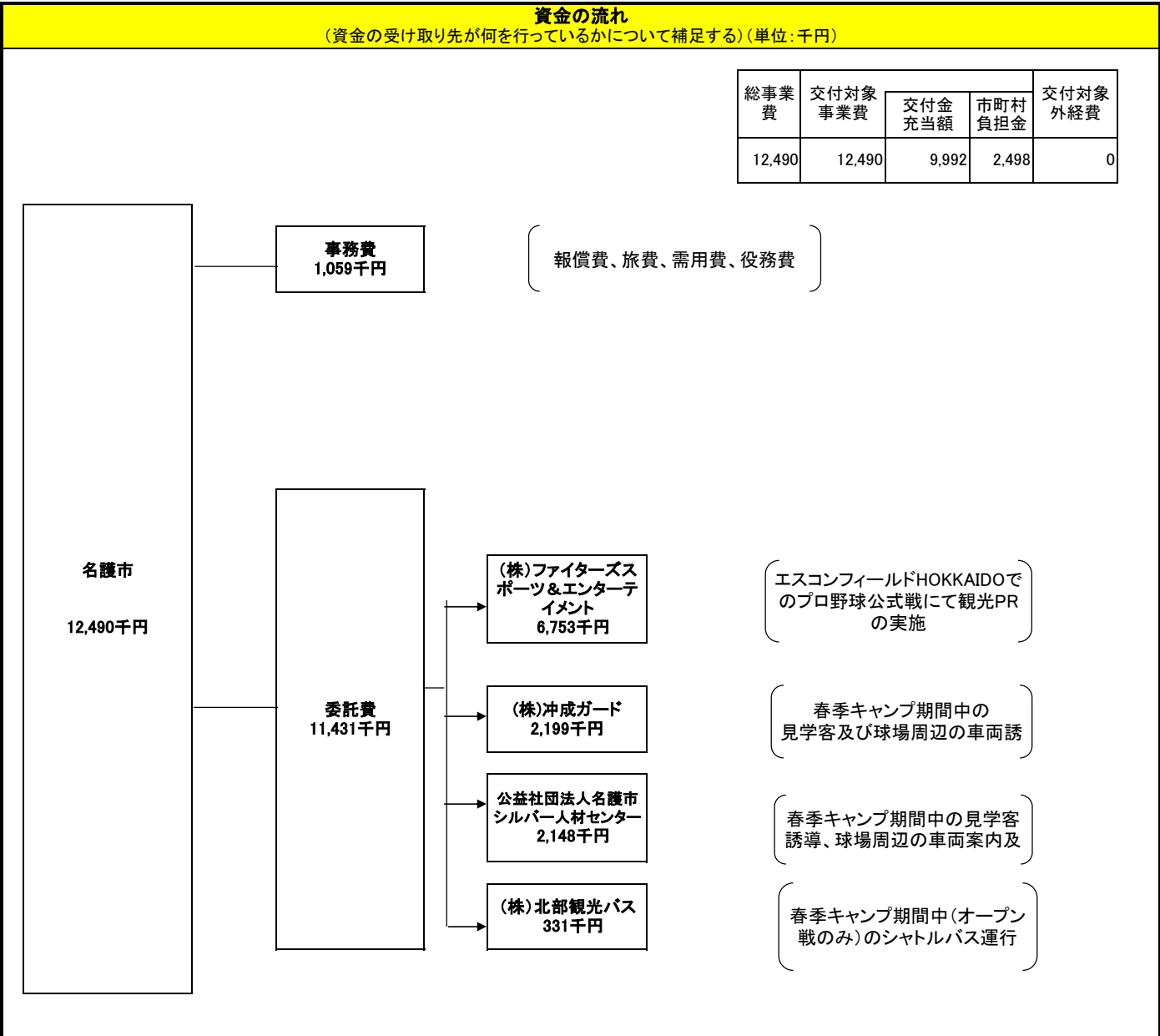
市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	特別支援教育支援者配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－5－(2)－エ	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	令和4年度 ～ 令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代の変化に対応する魅力ある学級づくりの推進		
事業内容	市内各小中学校へ特別支援教育支援者を配置し、特別に支援を要する児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	81,830	81,982	99,187		
		(b) 予算現額	70,149	81,377	97,578		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 11,681	▲ 605	▲ 1,609		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計 (b+d)	70,149	81,377	97,578		
	B. 執行済額		66,608	77,212	96,595		
	うち交付金充当額		53,286	61,769	77,276		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (％) (B/A)		95.0%	94.9%	99.0%		
予算の状況の説明		年度当初からの未配置および年度途中での退職、新規雇用による時給の減額に伴い、第4回変更時に不用額1,609千円を減額した。減額後、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたため不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	市内各小・中学校へ特別支援教育支援者を配置:35人	目 標	(37人配置)	(35人配置)	(35人配置)	()	
		実 績	36人配置	34人配置	34人配置		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	市内各小・中学校に特別支援教育支援者を34人配置することができたが 目標とする人数を確保することはできなかった。 配置校においては、学校生活や学習活動の困難な児童生徒に対し、特性を理解した声かけや見守りを行い、「授業中の離席や教室の飛び出しが減った」、「排泄面での失敗が少なくなった」など、個々のニーズに応じて寄り添った支援を行うことができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)
	特別支援教育支援者配置事業に対する満足度についてのアンケートで、大多数が満足していると考えられる割合85%以上	目 標	()	満足度割合 () 85%	満足度割合 () 85%	満足度割合 () 85%	満足度割合 () 90%
		実 績		満足度94.4%	満足度94.4%	満足度100%	
	進捗状況説明	特別支援教育支援者配置事業に対する市内各小中学校への満足度アンケートでは、満足していると回答した割合は100%で目標値を達成できた。アンケートの自由記述では、全校が特別支援教育支援者の必要性を感じており、今後も継続した支援者の配置・増員を希望している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①満足度についてのアンケートでは全校が満足していると回答しており、支援者が対応することでの成果(学びに向かう児童生徒が増加)があり、継続した支援者の配置・増員を希望している。 ②特別な支援を要する児童生徒は増加しており、児童生徒個々の実態に合った支援が求められている。	①インクルーシブ教育の理念のもと、個別での支援ではなく、全体の中で支援をしていく必要がある。 ②学校生活や学習活動の困難な児童生徒に対し、特性を理解した声かけや見守りを行うとともに、教職員と連携し、児童生徒の困り感に対しての支援や本人の強みを伸ばしていく支援の検討が必要である。
今後の取り組み方針		
児童生徒の特性理解に関する研修会や教職員との情報交換を行い、より効果的な支援を検討し、支援員の資質能力の向上を図る。 今後も学校と連携を取りながら、各学校での支援の状況を把握し、特別支援教育支援者の適切な配置数に反映させていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>96,606</td><td>96,595</td><td>77,276</td><td>19,319</td><td>10</td></tr> </table> 名護市 96,595千円 報酬 60,239千円 職員手当等 23,040千円 共済費 12,362千円 旅費 954千円 特別支援教育支援者の報酬 (35名) 60,239千円 特別支援教育支援者の期末手当等 (35名) 23,040千円 特別支援教育支援者の社会保険料 (35名) 12,362千円 特別支援教育支援者の交通費 (35名) 954千円 (交付対象外経費) 10千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	96,606	96,595	77,276	19,319	10
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
96,606	96,595	77,276	19,319	10										
資金の流 使途の流 点検・費 評価目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法については書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、本事業の特別支援教育支援者の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づいて積算しており適正である。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認し、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	ファイターズ・キャンプ支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア	
担当部署名	地域経済部 観光課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和6年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と 地域の活性化	
事業内容	北海道日本ハムファイターズ春季キャンプの受入体制を整えるため、警備員・誘導員の配置、シャトルバスの運行等を行う。また、北海道からの観光誘客を図るため、球団の本拠地である「エスコンフィールド北海道」で名護スペシャルデーの開催及び、広告宣伝を行い名護市PR活動を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	21,755	23,701	24,186	24,517	18,877
		(b)予算現額	14,025	23,701	14,649	17,605	13,104
		(c)増減額(b-a)	▲7,730	0	▲9,537	▲6,912	▲5,773
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	14,025	23,701	14,649	17,605	13,104
	B.執行済額		2,209	15,097	12,861	13,963	12,490
	うち交付金充当額		1,767	12,077	10,288	11,170	9,992
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		15.8%	63.7%	87.8%	79.3%	95.3%
予算の状況の説明		「沖縄へ行こう!!名護スペシャルデー」開催に係る事業費について、5月の開催後、支出費用が確定したことや、当初、プロモーションイベントの開催を想定していたが、関係機関との調整において、難航を極め、実施が厳しいと判断したこと、また、キャンプ受入支援に係る事業費について、当初想定していた支出額に変更が生じたため第4回変更申請において、予算5,773千円を減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保及び春季キャンプ見学者の誘致促進	目 標	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	
		実 績	見学者等の誘導・安全確保	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	
	札幌ドーム(R5年度から「エスコンフィールド北海道」)で「名護デー」開催	目 標	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	
		実 績	未実施	「名護デー」開催	「名護デー」開催	「名護デー」開催	
達成状況説明	キャンプ期間中、球場周辺、臨時駐車場にて警備員・誘導員を配置し、車両及び観客を無事故で誘導することができた。また、名護スペシャルデーは春季キャンプ期間中、北海道からの観戦客増を目的として、ドーム内にて、物産展、観光プロモーションの実施、観光大使による名護市の観光PRを行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	プロ野球キャンプ時における見学者数	目 標	()	(28,950人)	(28,950人)	(29,345人)	()
		実 績		22,552人	29,345人	23,286人	
	進捗状況説明	令和6年度の目標値について、令和5年度の実績を目標値とした。 令和5年度と比較して減少し、未達成の結果となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・春季キャンプ期間中の見学者数については、年々、変動するため、予測が難しい状況であるが、令和6年度は、目標値を下回る結果となった。要因として、キャンプ期間中を通して天候に恵まれず、観戦客数の増加が見込まれる練習試合の中止、また、昨年2日間本市において開催されたオープン戦が1日のみの開催であったことも起因し、観戦客減少に繋がったと考えている。 ・本県の亜熱帯気候を活かしたプロ野球キャンプは観光シーズンの偏在化を解消できる魅力あるイベントであるため、引き続き受入体制を整える必要がある。	・キャンプ期間中の観光誘客に向け、引き続き、球団の本拠地である「エスコンフィールドHOKKAIDO」での「名護デー」開催及び広告宣伝等のプロモーションを実施する。また、キャンプ期間中は、これまで事故等は発生していないため、引き続き、受け入れ態勢を維持していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・球団の本拠地である、「エスコンフィールドHOKKAIDO」にて「名護デー」の開催及び広告宣伝等のプロモーションを通して、春季キャンプの誘客を図り、北海道からの見学者数の増加に繋げていく。 ・春季キャンプ期間中、外的要因等の状況を踏まえながら、警備員・補助員の配置、臨時駐車場の確保、シャトルバス運行等を行い、見学者の安全確保及び利便性向上に努めていく。		



市町村名	名護市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	名護市観光プロモーション推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ		
担当部課名	地域経済部 観光課	事業実施 (予定)年度	令和3年度～令和7年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	多彩かつ質の高い観光の推進		
事業内容	本市の関係人口増加に繋げるため、観光プロモーションを実施する。関係機関等と連携・協働して戦略的に情報発信を行い、本市の観光資源の認知度向上を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	5,313	5,642	7,820	7,788		
		(b)予算現額	5,313	5,642	7,590	7,741		
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲230	▲47		
		(d)繰越額	0	0	0	0		
		A.計(b+d)	5,313	5,642	7,590	7,741		
	B.執行済額		5,009	5,298	7,337	7,740		
	うち交付金充当額		4,007	4,238	5,869	6,192		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		94.3%	93.9%	96.7%	100.0%		
予算の状況の説明		不用額については、発生しなかった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	プロモーション支援の実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
		実 績	実施	実施	実施	実施		
	プロモーションイベントの開催	目 標	(4回)	(4回)	(実施)	(実施)		
		実 績	4回	4回	実施	実施		
	情報発信の拡大	目 標	()	(実施)	(実施)	(実施)		
実 績			実施	実施	実施			
達成 状 況 説 明	プロモーション支援の実施について、市内事業者及び学生を対象に広報・PRセミナーを実施した。プロモーションイベントの開催については、本事業において県外イベントを開催し目標を達成した。情報発信の拡大は、市内コミュニティFMを活用し、県内外へ名護の魅力向上につながる情報発信を行い、プロモーションを推進した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	観光入込客数 (宿泊施設入込客数、観光施設入込客数)	目 標	()	()	()	(3,957,387人 以上)	()	
		実 績				5,013,402人		
	アンケートによる認知度向上80%以上	目 標	()	(80%)	(80%)	()	()	
		実 績		96%	96%			
進 捗 状 況 説 明	・観光入込客数については、プロモーションイベントの実施及びアフターコロナの影響により目標値を達成した。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(観光入込客数) ・プロモーションイベントにて、関係機関と連携した本市観光プロモーション動画放映の他、観光パンフレットの配布、本市の文化や芸能などの観光コンテンツのPR、本市を視覚的にイメージできる会場装飾、本市観光大使によるPRなど多彩な内容で訴求したことが目標達成の要因のひとつと考えられる。	・外部環境の変化や継続的にプロモーションイベントを実施してきたことも起因し、本市観光入込客数も増加傾向にあることから、プロモーションの効果をさらに高めるため、イベントの実施と併せてSNS広告やメディアを活用するなど情報発信手法の充実を図る。
今後の取り組み方針		
・本市にてスポーツキャンプを実施するスポーツチームの本拠地にてイベント等を開催し、スポーツコンベンションによる誘客につなげる。また、本市の友好都市、本市出身者の子孫がいる沖縄県人会が組織されている地域など名護との繋がりや関係要素を活かしたプロモーションを実施する。 ・プロモーションの効果を高めるため、市公式SNSや関係団体が運営するSNSの他、コミュニティFMなどメディアと連携した情報発信を展開する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
名護市 7,740千円 委託料 7,003千円 チームナゴ2024(有限会社渡具知・一般社団法人やんばるナゴラブ業務委託共同企業体) 4,967千円 株式会社FMやんばる 2,036千円 〔プロモーション支援の実施 プロモーションイベントの開催〕 〔情報発信の強化・拡大〕 事務費 737千円 〔旅費〕														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>7,740</td><td>7,740</td><td>6,192</td><td>1,548</td><td>0</td></tr> </table>		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,740	7,740	6,192	1,548	0			
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,740	7,740	6,192	1,548	0										
資金の流 使途の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約、地方自治法167条の2第1項第2号関係により選定しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費、事務費であり、適正な規模であった。 ○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	名護市地域商業グロウアップ支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-イ		
担当部課名	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施(予定)年度	令和元年度 ～令和7年度 (令和2年度中止)	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	県内外で開催される物産展や商談会への出展支援等を行うことにより、市内事業者等の販路拡大及び売上増加を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額		22,614	14,000	14,000	14,000
		(b)予算現額		20,783	14,000	13,985	14,000
		(c)増減額(b-a)		▲1,831	0	▲15	0
		(d)繰越額		0	0	0	0
		A.計(b+d)		20,783	14,000	13,985	14,000
	B.執行済額			14,316	13,214	12,980	12,733
	うち交付金充当額			11,452	10,571	10,384	10,187
	次年度繰越額			0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)			68.9%	94.4%	92.8%	91.0%
予算の状況の説明		不用額については、業務完了後の報告書を検査し、販路拡大に係る事業費(旅費、需用費等)が減額となった影響によるものである。 当初計画していた事業内容としては適切に実施している。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	事業者選考を実施:100万円/社	目 標	(5社)	(3社)	(3社)	()	
		実 績	3社	3社	3社		
	ハンズオン支援:2回/月/社	目 標	(1回/月/社)	(2回/月/社)	(2回/月/社)	()	
		実 績	1回/月/社	2回/月/社	2回/月/社		
	専門家派遣:2回/社 (～令和4年度目標)	目 標	(2回/社)	(2回/社)	()	()	
		実 績	2回/社	2回/社			
	テストマーケティング支援:1回	目 標	()	()	(1回)	()	
		実 績			6回		
	県内外での物産展出展:3回	目 標	()	()	()	(3回)	
		実 績				5回	
	県内外での商談会出展:4回	目 標	()	()	()	(4回)	
		実 績				5回	
プロモーション活動の実施:7回	目 標	()	()	()	(7回)		
	実 績				9回		
達成状況説明	・既存商品のブラッシュアップ及び開発した商品のブランディングや販路構築に関する物産展出展支援、商談会出展支援を行うことで、目標数を達成することができた。 ・県内外での物産展や商談会の出展支援と併せて、商品の魅力を広く発信するプロモーション活動の実施を行うことで、目標数を達成することができた。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	商談成約件数:3件/社	目 標	()	()	()	(3件/社)	()
		実 績				3件/社	
	物産展等への出展にあたり役立つ支援内容であったか(80%以上)を含め、支援対象事業者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	()	()	()	(80%)	()
		実 績				100%	
	進捗状況説明	・支援した5社それぞれが県内外での商談会・物産展に参加し、専門家のアドバイスにより、商談の実践的な経験を行うことができ成約件数を達成することができた。 ・アンケート調査による効果検証では、商談会・物産展に出展したことで商品に対する現状や課題を知ることができ、商品開発のアイディアや商品の売り方、見せ方について学ぶことができ、今後の新たな販路展開に繋げていきたいとの回答があった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本事業を通じて、多くの事業者が県内外の物産展・商談会に出展し、バイヤーや消費者からのフィードバックを反映し、既存商品のパッケージリニューアルや改良、商品のブラッシュアップを行うことができ、各事業者が商談成約件数3件の目標を達成した。 ・SNS広告やEC広告を活用し、デジタルマーケティングを実施したが、今後のデータ分析も課題となった。 ・商工会、観光協会、市内事業者などの関係機関と連携・協働を進め、県内外のみならず市内事業者同士のPRの仕組みを継続的に構築することが今後の課題となった。	・商談会での成約は一時的なものにせず、フォローアップ体制を強化し、リピート受注につなげるため、継続して販路開拓、商品改良等の支援が必要。また、関係機関と連携し、市内事業者の応募件数増加を図り、市内事業者の販路拡大及び売上増加を図る。 ・EC広告支援を実施し、事業者のデジタル技術の向上とデータ分析が必要。データの分析には、長期的な収集が必要なため、継続的な支援と自走できるスキル向上の仕組みの構築を検討する。 ・名護市の特産品や優れた商品を、市内事業者が十分に理解し、活用することも地域経済の活性化につながることから、市内生産者及び飲食業との事業者間連携の強化を検討する。
今後の取り組み方針		
・次年度以降も、継続して販路開拓、商品改良等の支援を行い、販路拡大及び売上増加を図る。 ・観光客向けの商品開発や県内外での商品の認知度向上を行う上で市内事業者間で連携し、新たな販路開拓や地域資源の活用のため、市内事業者間の連携強化を検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
名護市 12,733千円 委託料 12,733千円 有限会社渡具知・一般社団法人やんばるナゴラブ業務委託共同企業体 12,733千円 総事業費 12,733 交付対象事業費 12,733 交付金充当額 10,187 市町村負担金 2,546 交付対象外経費 0 名護市地域商業グロウアップ支援				
資金の流 使途の流 点検・費 評価目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
資金の流 使途の流 点検・費 評価目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約により選定しており妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費、事務費であり、適正な規模であった。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名		2-④		観光客誘致プロモーション事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-(ウ)	
担当部課名		地域経済部 観光課		事業実施 (予定)年度	令和5年度～令和7 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客受入体制の整備	
事業内容		観光需要回復に向けて安定した市内入域客増加を図るため、事業者連携による観光商品の企画・造成に向けたセミナー・ワークショップ、情報発信基盤の再整備、誘致プロモーションツールの制作を行い、観光協会、市内事業者が連携した観光客誘致プロモーションを実施する。						
効果発現年度		■当年度 □後年度(年度)						
実施方法		□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		予算 の 状 況	(a)当初予算額	24,032	30,000			
			(b)予算現額	24,032	28,058			
			(c)増減額(b-a)	0	▲1,942			
			(d)繰越額	0	0			
			A.計(b+d)	24,032	28,058			
		B.執行済額		24,032	28,057			
		うち交付金充当額		19,225	22,446			
		次年度繰越額		0	0			
		執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		公益財団法人名護市観光協会へ補助金として交付した。 事業内容に変更が生じたため変更申請において減額した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況		R6活動目標(指標)		達成状況				
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
		セミナー・ワークショップの実施	目 標	(実施)	(実施)	()	()	
			実 績	実施	実施			
		観光協会サイトの再整備の実施	目 標	()	(実施)	()	()	
			実 績		実施			
		誘致プロモーションツールの制作	目 標	()	(実施)	()	()	
実 績			実施					
達成状況説明	・セミナー・ワークショップの実施については、市内事業者が自身で観光客誘致プロモーションを実践できるスキルを身につけることを目的にセミナー・ワークショップを実施した。 ・観光協会サイトの再整備については、観光客向け情報発信内容の高度化、戦略的マーケティングの高度化に向け名護市観光協会サイトの情報基盤を再整備した。 ・誘致プロモーションツールの制作については、市内にある教育旅行向け商品のプロモーションツールを制作し、県外で開催される旅行会社や学校関係者向けの相談会に参加しPRを行った。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況		R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 (年度)
		下期市内宿泊入込客数	目 標	()	()	(463,541人)	()	()
			実 績			595,522人		
		進捗状況説明	下期市内宿泊入込客数について、観光協会、市内事業者が連携し観光客誘致プロモーションを実施したことにより目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	下期市内宿泊入込客数について、令和5年度事業の取り組みも起因したと考えており、観光協会、市内事業者が連携し観光客誘致プロモーションを実施したことにより、目標値を上回ることができた。	引き続き、観光協会が中心となり市内事業者と連携し、観光振興への取り組みを行う必要がある。そのために、観光事業者が求めているスキルアップに関するセミナーの開催、誘客受入れ体制の強化を図り、観光客誘致に繋げる必要がある。
今後の取り組み方針		
観光協会、市内事業者が連携し、観光事業者のスキルアップに関するセミナーの開催、観光メニュー広報活動の実施、観光事業者のデータ活用促進及び住民の観光振興への理解促進に向けた情報基盤の整備、観光産業の人材誘致に向けた就職説明会の開催、市内スポーツコンベンションの推進に取り組むことで、観光客誘致プロモーションを実施し、市内入込客数の増加に繋げる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>28,057</td><td>28,057</td><td>22,446</td><td>5,611</td><td>0</td></tr> </table> 名護市 28,057千円 補助金 28,057千円 (公財) 名護市観光協会 28,057千円 観光客誘致プロモーション事業補助金					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	28,057	28,057	22,446	5,611	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
28,057	28,057	22,446	5,611	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 項目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、観光振興に係る十分な実績があることから妥当である。 ・本事業実施に係る補助となっており、予算規模は見積書に基づき積算されており適正な規模であると考ええる。 ・費目・使途については実績報告段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑤	名護市スポーツ推進計画策定事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア		
担当部課名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	令和5～6年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化		
事業内容	本市のスポーツに係る戦略的な計画を策定し、スポーツによる地域経済の活性化に繋げることを目的とする。令和5年度に基本構想を策定し、令和6年度においては基本計画を策定する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(令和7年度)							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	20,000	9,905				
		(b)予算現額	19,690	9,754				
		(c)増減額(b-a)	▲310	▲151				
		(d)繰越額	0	0				
		A. 計(b+d)	19,690	9,754				
	B. 執行済額		19,301	9,733				
	うち交付金充当額		15,441	7,786				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		98.0%	99.8%				
予算の状況の説明		執行残のため、旅費116千円と委員欠席により報償費3千円を12月補正で減額した。 執行率99.8%となり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況				
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	名護市スポーツ推進計画策定			目 標	(基本構想策定)	(推進計画策定)	()	()
				実 績	基本構想策定	推進計画策定		
達成 状 況 説 明	関係団体へのヒヤリングや市民アンケート等で名護市のスポーツ推進の現状や課題を正確に把握した。 『価値創造、つながりによる「スポーツのまち・なご」の実現を基本理念とし、5つの基本方針を掲げ、中長期的な計画を策定した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 (年度)
	名護市スポーツ推進計画策定の完了			目 標	()	(基本構想策定)	(推進計画策定)	()
				実 績		基本構想策定	推進計画策定	
	進 捗 状 況 説 明	・スポーツのまちづくりに関する先進地域視察調査を実施し、部活動地域移行、関係団体や企業との連携・関係構築、運営方法等のヒヤリングを行った。 ・第2次名護市スポーツ推進計画策定業務庁内関係部署連絡会や市スポーツ審議会、第2次名護市スポーツ推進計画策定懇話会にて協議をおこない推進計画を策定した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・基本理念である「価値創造、つながりによる「スポーツのまち・なご」の実現に向けて、本推進計画に位置付けた施策・取り組みを着実に推進していくため、進捗管理等を行う体制づくりが必要である。	・市スポーツ推進審議会や教育委員会において進捗管理および評価を行う。
今後の取り組み方針		
・今後は策定した計画にそって、各施策の取組を実施し、「価値創造、つながりによる「スポーツのまち・なご」の実現に向け取り組む。 ・本推進計画の施策・取組は他分野に関係するため庁内および関係者との密な協力が必要である。そのため、庁内連絡会・関係者会議を年1回開催し、前年度の実施結果・評価報告や当該年度の改善方針を議論する。 ・教育委員会会議やスポーツ推進審議会において進捗管理及び評価を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
9,733	9,733	7,786	1,947	0

名護市
9,733千円

報酬費
85千円

懇話会
委員報酬
85千円

旅費
243千円

委託料
9,405千円

KPMGコンサルティング
株式会社

策定にかかる意見聴取・素案検討

旅費
(先進地視察)

第2次名護市スポーツ推進計画策定支援業務

資金使途の流れ、評価・費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は地方自治法施行令に基づく随意契約により選定しており、妥当であるとする。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	第3次名護市観光振興基本計画策定事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-(ウ)	
担当部課名	地域経済部 観光課	事業実施(予定)年度	令和5年度～令和6年度		沖縄振興基本方針該当箇所	多彩かつ質の高い観光の推進	
事業内容	本市観光産業の回復・発展を目的とした、第3次名護市観光振興基本計画を策定する。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(R7年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	11,899	13,365			
		(b)予算現額	9,815	9,263			
		(c)増減額(b-a)	▲2,084	▲4,102			
		(d)繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	9,815	9,263			
	B.執行済額		9,449	9,257			
	うち交付金充当額		7,559	7,405			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		96.3%	99.9%			
予算の状況の説明		当初予算と最終予算について、当初想定していた委託料と実際の委託料の乖離及び、事業開始後に、事業内容の変更が生じたため委託料を減額した。また、不用額については、報償費の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	第3次名護市観光振興基本計画の策定	目標	()	(実施)	()	()	
		実績		実施			
	先進地事例調査	目標	()	(実施)	()	()	
		実績		実施			
	有識者会議の開催	目標	()	(実施)	()	()	
実績			実施				
達成状況説明	観光産業の回復・発展を目的とした、第3次名護市観光振興基本計画を策定した。 観光振興の先進的な取り組みを実施する団体に対し、ヒアリング調査を実施し、本計画策定の参考とした。 本計画の進捗確認、課題、改善策等について協議するため、学識経験を有する者、観光に関し識見を有する者、地域住民による有識者会議を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値(年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(年度)
	第3次名護市観光振興基本計画の策定完了	目標	()	()	(策定完了)	()	()
		実績			策定完了		
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	先進地事例調査、有識者会議の開催、市内事業者説明会等を通し関係各所と協議を行い、観光産業の回復・発展を目的として、第3次名護市観光振興基本計画を策定した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本事業実施の背景として、新型コロナウイルス感染症の影響により観光産業が疲弊している現状等を踏まえ、第3次名護市観光振興基本計画を策定することで、本市観光産業の回復・発展を図る必要がある。	・第3次名護市観光振興基本計画を基に各施策を実施し、観光客誘致、市内入込客数増加に繋げ、観光産業の発展を図る上で、観光協会、市内事業者等と連携していくことが必要である。
今後の取り組み方針		
関係各所と連携し、本計画に定めた各施策を実施することで、「満足度の高い観光」、「地域経済の活性化」、「将来を担う観光人材の増加」を実現し、観光産業の発展に繋げていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>9,257</td><td>9,257</td><td>7,405</td><td>1,852</td><td>0</td></tr> </table> 名護市 9,257千円 事務費 36千円 報償費 委託費 9,221千円 沖縄JTB株式会社 第3次名護市観光振興基本計画策定業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,257	9,257	7,405	1,852	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,257	9,257	7,405	1,852	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約としており、妥当であったと考えている。 ・予算規模は委託業者から見積を徴取しており、正当な規模であった。 ・費用、使途については、精算時点において報告書等により、適正な執行を確認した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市								
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	4-①	優良繁殖雌牛導入事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-(ア)			
担当部課名	農林水産部 園芸畜産課	事業実施 (予定)年度	平成27年度 ～ 令和8年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と 生産供給体制の強化				
					Ⅲ-1-(6)				
事業内容	農家の経営安定化に向けて、子牛の品質及び価格の向上を図るため、優良母牛導入の支援を行う。								
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)								
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,000	15,000	15,000	10,000	9,000		
		(b) 予算現額	10,000	15,000	11,000	10,000	9,000		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 4,000	0	0		
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0		
		A. 計(b+d)	10,000	15,000	11,000	10,000	9,000		
	B. 執行済額		9,669	14,667	10,746	8,595	8,714		
	うち交付金充当額		7,735	11,741	8,596	6,876	6,971		
	次年度繰越額		0	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		96.7%	97.8%	97.7%	86.0%	96.8%		
予算の状況の説明		飼料価格高騰などの物価上昇により生産コストの増加の影響が続き、子牛のセリ平均価格は下落傾向となっており、買付費用が当初の想定よりも低く抑えられたため、補助事業者と調整を行い、当初予定していた頭数(18頭)に6頭を追加した24頭の導入を行ったが、不用額が発生した。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	優良母牛導入支援:20頭以上			目 標	(30頭以上)	(22頭以上)	(20頭以上)	(18頭以上)	
				実 績	32頭	25頭	24頭	24頭	
達成 状 況 説 明	県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の18頭以上に対し24頭を導入し、目標を達成した。老廃母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、支援している農家の負担軽減や生産基盤強化が図られたと考えている。								
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)	
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合 111%以上			目 標	()	(112%)	(110%)	(111%)	()
				実 績		109%	108%	108%	
	進 捗 状 況 説 明	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合が108%となり、目標の111%を下回った。 【R6年度セリ結果(R6.4月～R7.3月)】 ・導入牛以外の子牛 平均 465千円 ・導入牛(H27～R6)の子牛 平均 504千円							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・物価や飼料高騰の影響に伴う、購買意欲の低下があり、子牛価格も全体的に下落傾向となっており、平均販売額の価格差がつきにくい状況になっていることが目標未達成の要因と考える。	・導入牛から生まれた子牛の体調管理を十分に行い、質の良い子牛を提供する必要がある。
今後の取り組み方針		
・本事業導入農家選定については、全体の老廃牛更新に配慮しつつ、導入頭数の少ない農家から優先的に行うことを検討。 ・補助事業者とも連携し、貸付農家への飼養管理等の指導を行ってもらうことで、子牛の質の向上、セリ価格向上に繋げる。 ・導入について、遅滞なく円滑な事業実施に取り組むとともに、計画通りに導入できない場合や、セリ価格の下落等により補助金の残が出てくる場合には、昨年度までの実績や老廃牛の更新について考慮しながら、他の導入希望農家と調整を行い、導入頭数の追加等不用額を出さないよう関係者と早めの調整を進めていく。		

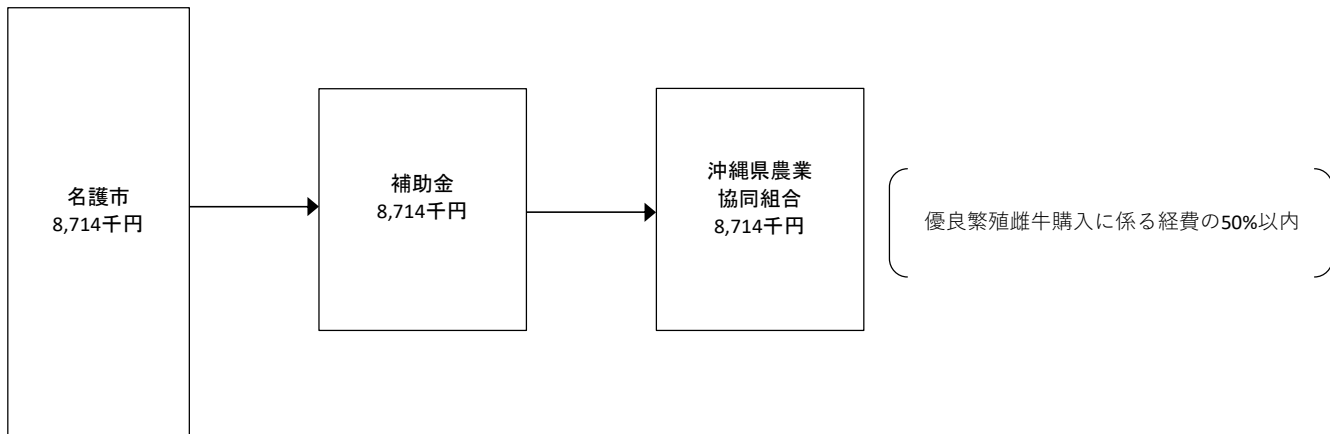
今後の取り組み方針

- ・本事業導入農家選定については、全体の老廃牛更新に配慮しつつ、導入頭数の少ない農家から優先的に行うことを検討。
- ・補助事業者とも連携し、貸付農家への飼養管理等の指導を行ってもらうことで、子牛の質の向上、セリ価格向上に繋げる。
- ・導入について、遅滞なく円滑な事業実施に取り組むとともに、計画通りに導入できない場合や、セリ価格の下落等により補助金の残が出てくる場合には、昨年度までの実績や老廃牛の更新について考慮しながら、他の導入希望農家と調整を行い、導入頭数の追加等不用額を出さないよう関係者と早めの調整を進めていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
8,714	8,714	6,971	1,743	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農家相互の情報格差の解消及び事務負担軽減を目的に支出先を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○セリ価格の違いにより不用額が若干生じたが、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である農家は総事業費の5割以上を負担しており、事業内容から判断して妥当であると考ええる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に則し必要なものに執行されていると判断した。

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	救命処置普及強化支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-(ウ)	
担当部署名	消防本部警防課	事業実施 (予定)年度	平成27年～令和6年 度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島・へき地医療、救急医療提 供体制の確保・充実		
事業内容	救急救命士等の同等の資格を有する会計年度任用職員を採用し、救命処置普及強化支援員として配置し、各種救命講習を実施する。市内事業所を対象にまちかど救急ステーションとして認定、市内コンビニエンスストアへのAEDの設置を行い、AEDを使用した救命処置が行えるようにする。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況	(a)当初予算額	9,248	11,451	10,268	11,853	12,847
		(b)予算現額	9,248	11,451	11,921	11,428	13,451
		(c)増減額(b-a)	0	0	1,653	▲425	604
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	9,248	11,451	11,921	11,428	13,451
	B.執行済額		8937	10668	11511	11,313	13,111
		うち交付金充当額	7149	8534	9208	9,050	10,488
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.6%	93.2%	96.6%	99.0%	97.5%
	予算の状況の説明	支援員3名分の報酬他、活動服、AED(3式)及び講習資機材の購入について、事業計画どおり予算を執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	救急救命士等の同等の資格を持つ人材の採用	目 標	(3名)	(3名)	(3名)	(3名)	
		実 績	3名	3名	3名	3名	
	各種救命講習開催・・・150回以上	目 標	(150回)	(150回)	(150回)	(150回)	
		実 績	40回	95回	121回	140回	
	まちかど救急ステーション認定(更新)	目 標	(5件)	(3件(3件))	(3件(3件))	(3件(3件))	
		実 績	0件	2件(3件)	3件(3件)	4件(6件)	
	市内コンビニエンスストアへのAED設置	目 標	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	
		実 績	87%	97%	92%	96%	
達成状況説明	救急救命士等の同等の資格を有する会計年度任用職員の採用については、資格を有する3名を採用することができた。各救命講習の開催については、目標は150回だったが、140回の開催にとどまった。まちかど救急ステーションについては認定、更新ともに目標を上回ることができた。市内コンビニエンスストアへのAED設置については、3店舗に設置し、市内52店舗中50店舗に設置している。						

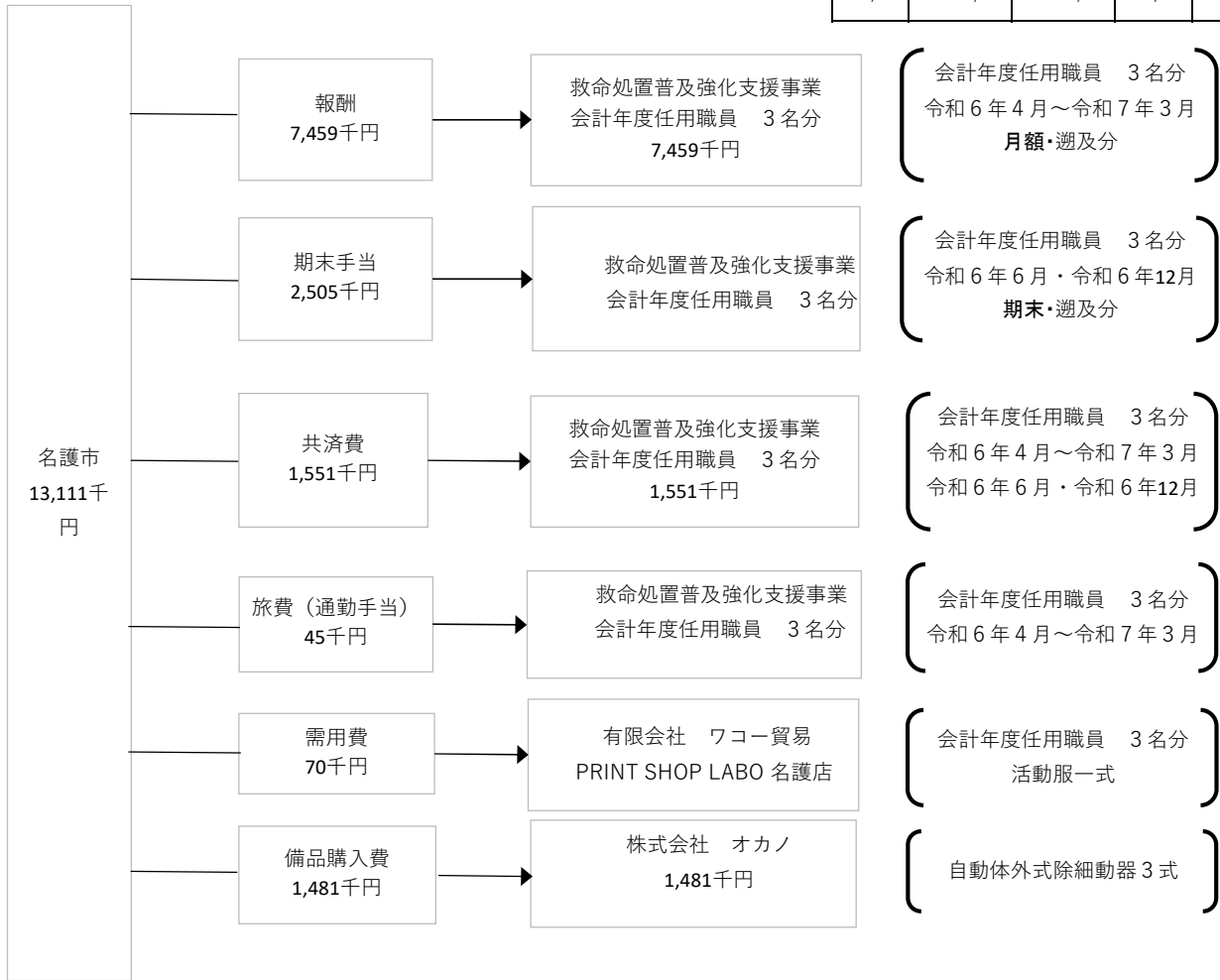
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (7年度)
	救急救命士等の同等の資格を持つ人材の採用	目 標	()	(3名採用)	(3名採用)	(3名採用)	(3名採用)
		実 績		3名採用	3名採用	3名採用	
	各種救命講習参加者へアンケートで「応急手当を実施することができた」と回答した割合	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	(90%)
		実 績		99.60%	99.80%	97.80%	
	まちかど救急ステーション認定(更新)	目 標	()	(3件(3件))	(3件(3件))	(3件(3件))	3件(3件)
		実 績		2件(3件)	3件(3件)	4件(6件)	
	コンビニエンスストアへのAED設置	目 標	()	(2店舗)	(2店舗)	(3店舗)	(2店舗)
		実 績		5店舗	2店舗	3店舗	
	進 捗 状 況 説 明	・救急救命士等の同等の資格を持つ人材の採用については、3名を採用することができ、目標を達成することができた。 ・各種救命講習参加者へのアンケートは、目標値を達成することができた。 ・まちかど救急ステーションについては、新規認定件数、更新件数を達成することができた。 ・コンビニエンスストアへのAED設置については、年度予定の3店舗に設置することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(救急救命士等の資格を有する人材の採用) 救急救命士等の資格を有しているの、心肺蘇生法、AED及び応急手当等の知識はあるが、救命講習の経験がない人材が多い。 (アンケート回答結果について) 救命講習で使用する資料や講習会での質問等を参考に指導法を適宜修正し、講習及びアンケートにつなげたことが目標値の達成要因と考えられる。 (まちかど救急ステーション) 事業所等の救命講習件数が増加したこと、救命講習した事業者等に積極的に声掛けを実施したことが目標が達成できた要因と考えられる。 (コンビニエンスストアへのAED設置) 予定とおり新規開店した3店舗へ設置し、目標を達成することができた。	(救急救命士等の資格を有する人材の採用) 救命講習の経験がない人材については、事前研修を十分に行い、救命講習終了後には、講習の中で対応に苦慮したことに対してフィードバック等を行い経験不足を補う。 (アンケート回答結果について) 引き続き講習時には、ゆっくり丁寧な講習を心掛けて、理解度の向上を図り、アンケートで上がった要望等を精査し講習につなげる (まちかど救急ステーション) 引き続き、講習申し込み時にAEDの有無、講習修了後に「まちかど救急ステーション」の趣旨を理解していただき協力を展開する。 (コンビニエンスストアへのAED設置) 新規開店する店舗へAED設置を進めていく。(既にAEDを設置しているコンビニエンスストアとの距離や状況等を勘案しながら設置していく。)
今後の取り組み方針		
市民等への広報、公民館、事業所、小中学校等への救命講習開催を推進し、感染症対策を図りながら、分かりやすい丁寧な救命講習を実施し、市民や名護市内の事業所の方が、積極的に応急手当を実施し、手助けできることを目指す。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,111	13,111	10,488	2,623	0



資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入業務は一般指名競争入札、随意契約で行っており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○人件費(報酬、期末手当、共済費、旅費)は、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて適切に積算されており、需用費、備品購入費においても、見積書に基づき積算されているため、予算執行も適切に行われたと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○項目の用途については、精査段階で検査を実施しており目的に即した必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-②	ハブ等対策事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-オ		
担当部課名	環境水道部 環境対策課	事業実施 (予定)年度	平成27年度～令和13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	保健衛生環境の向上			
事業内容	観光客や地域住民のハブ等による咬傷被害を防止するため、地域住民や事業所、公民館等からの依頼に応じて捕獲器設置し、危険なハブ等を捕獲・駆除する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,347	12,565	12,765	14,409	15,264	
		(b) 予算現額	12,255	13,218	12,765	12,526	17,545	
		(c) 増減額(b-a)	▲1,092	653	0	▲1,883	2,281	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	12,255	13,218	12,765	12,526	17,545	
	B. 執行済額		10482	9915	8494	12,233	16,987	
	うち交付金充当額		8385	7931	6795	9,786	13,589	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		85.5%	75.0%	66.5%	97.7%	96.8%	
予算の状況の説明		人件費等、原材料費、ハブ捕獲器の購入等、概ね計画通り予算を執行した。 不用額558千円については、需用費(飼料費、燃料費)が見込みより下回ったことが主な要因である。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ハブ捕獲器の平均稼働数:790器以上		目 標	(600器)	(760器)	(780器)	(790器)	
			実 績	743器	782器	798器	829器	
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)
	捕獲器設置箇所周辺における咬傷被害件数: 0件		目 標	()	(0)	(0)	(0)	(0)
			実 績		0	0	0	
	進捗 状 況 説 明		捕獲器設置箇所周辺におけるハブ等の咬傷被害はなく、目標を達成できた。					

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	（捕獲器設置箇所周辺における咬傷被害件数） 本年においても捕獲器設置箇所周辺では咬傷被害は0件であり、成果目標を達成できた。要因としては、市の広報誌、ホームページ、環境フェア等でのハブ等の危険性及び当該事業を周知したことによって、市民や事業所、観光施設のハブ等による咬傷被害防止に関する意識が向上したことだと考えられる。捕獲数については、令和4年度1,151匹、令和5年度1,089匹、令和6年度1,027匹と減少傾向にあるが、依然として目撃情報や設置依頼は多いことから市内におけるハブの完全排除は困難な状況である。	・市の広報誌、ホームページ、環境フェア等でハブ等の危険性及び当該事業の周知を継続。 ・生息域の拡大や繁殖の定着を防止するため、目撃情報や捕獲実績のある場所周辺への捕獲器の設置を積極的に行う。
	今後の取り組み方針	
現在の事業執行体制（作業員5名）に応じて捕獲器の保有数及び設置数を増やしていくなど、継続した取り組みを行う。 また、ハブ等の捕獲数の推移などを地域毎に検証し、罠の設置数を増減させる等、事業の効率化に向け努めていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

名護市
16,987千円

交付対象外経費
(捕獲したハブの売却費)
1,832千円

給料
9,077千円
(交付対象外経費差引前10,909千円)

職員手当等
4,449千円

共済費
2,356千円

需要費
878千円

原材料費
6千円

備品購入費
221千円

〔会計年度任用職員:5名〕

〔通勤手当、期末手当・勤勉手当
(会計年度任用職員:5名)〕

〔社会保険料(会計年度任用職員:5名)〕

〔燃料費、飼料費、ハブ駆除剤購入費〕

〔看板材料費〕

〔ハブ捕獲器購入費〕

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,819	16,987	13,589	3,398	1,832

資金の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員は市の規定により任用しているため妥当である と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であ った。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、 目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6	スポーツ力向上促進事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア	
担当部課名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	令和元年度～ 令和13年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と 地域の活性化	
事業内容	児童生徒のスポーツへの興味・関心を高めるため、トップアスリート等を招聘した市民参加型のスポーツ教室や講演会を開催する。また、指導者の指導力を向上させるため、指導者講習会を開催する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和13年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		(b) 予算現額	2,000	2,350	3,500	3,500	3,085
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,500	▲ 1,150	0	0	▲ 415
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	2,000	2,350	3,500	3,500	3,085
	B. 執行済額		1157	990	2,432	2,539	2,993
	うち交付金充当額		926	792	1,945	2,031	2,394
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		57.9%	42.1%	69.5%	72.5%	97.0%
予算の状況の説明		目標としている事業回数を達成した。 予算執行について、一部予定事業が講師の日程調整がつかず中止となったため12月補正にて415千円を減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	スポーツ教室の開催(4回)		目 標	(4回)	(4回)	(4回)	(4回)
			実 績	9回	10回	11回	8回
達成 状 況 説 明	・スポーツ教室及び講話会等の事業を8回開催し、合計543名が参加した。 ・一部中止となった事業もあったが、活動回数においては目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (7年度)
	スポーツ教室・講演会への参加児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒のスポーツへの意識がさらに高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績	92.7%		98.5%	94.8%	
	講習会を受講した参加者(指導者)に対して、指導力が向上したと感じたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績	92.3%		未実施	未実施	
	【R7成果目標】 市内中学校の運動部への在籍生徒数:1,260名	目 標	()	(1,404名)	(1,404名)	(1,260名)	(1,260名)
		実 績	1,292名		1,209名	1,221名	
	進 捗 状 況 説 明	・アンケート調査を集計した結果、90%以上の参加者からスポーツへの関心、意欲が高まったとの回答が得られ目標を達成した。 ・アンケートの回答として出来なかったことが出来るようになったや新しいわざを覚えた、他の競技挑戦できてよかった等の回答があった。 ・指導者向けの指導者講習会を検討していたが、講師との日程が調整できず実施することができなかった。 ・運動部の在籍生徒数は、目標値に届いてはいないものの、昨年に比べて微増している。スポーツ教室等の開催により年々減少傾向にある在籍生徒数の減少幅を抑えているものと思慮される。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(スポーツ教室・講習会参加者へのアンケートについて) 90%以上の参加児童生徒の保護者からスポーツへの関心、意欲が高まったとの回答が得られ目標を達成した。アンケート感想として「出来なかったことが出来るようになった」や「新しいわざを覚えた」等の回答が多く、技術力向上や意欲向上につながった。また、他の競技に挑戦したり参加者同士や講師の方との交流が深められ、生徒の健全育成にも寄与することができた。	(スポーツ教室・講習会参加者へのアンケートについて) 生徒の技術向上や意欲向上につなげられるよう、規模の拡大および教室の内容を工夫し、効果的な集客および事業成果の向上を目指す。
	(指導者講習会について) 講師との日程調整が行えず、事業が実施出来なかった。	(指導者講習について) 講師の日程調整が課題のため、早めの講師日程の確保や講師が提示している日程で開催できるよう臨機応変に対応していく。
	(市内中学校の運動部への在籍生徒数について) 目標値に届いてはいないものの、昨年に比べて微増している。	(市内中学校の運動部への在籍生徒数について) スポーツ教室等の開催により年々減少傾向にある在籍生徒数の減少幅を抑えているものと思慮される。競技力の向上を図りながら様々なスポーツに触れ合うことのできるスポーツ教室を開催しスポーツへの関心・意欲を向上し在籍生徒数増へつなげる。
	今後の取り組み方針	
・各競技団体および施設関係者と連携を取りながら、事業を実施していく。 ・今回実施できなかった指導者講習については、講師と調整し令和7年度実施する予定である。 ・複数の競技種目を同時に行えるようなスポーツ教室を実施していく。また新たな競技種目を取り入れるなど、イベントの規模を拡大し、同事業の認知度向上を図り参加者の増加および運動部の在籍生徒数増加を目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,993</td><td>2,993</td><td>2,394</td><td>599</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 名護市 2,993千円 補助金 2,993千円 名護市スポーツ協会 2,993千円 〔スポーツ力向上促進 事業補助金〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,993	2,993	2,394	599	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,993	2,993	2,394	599	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は各種スポーツ関係者で組織する団体を選定しており妥当である。 ○予算規模については、一部事業が中止となり不要が生じたが、事業を実施する上で必要な経費であり、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	名護さくらのまち推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－(イ)	
担当部署名	地域経済部 観光課	事業実施 (予定)年度	令和5年度～ 令和7年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	SDGs に適応する観光ブランド力の強化	
事業内容	本市のシンボルであるカンヒザクラの環境整備として、後継樹の植栽及び既存桜の選定・防腐処理を行い、地域ブランドの強化及び観光客の誘客を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,977	1,977			
		(b) 予算現額	1,977	1,925			
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 52			
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	1,977	1,925			
	B. 執行済額		1,969	1,925			
	うち交付金充当額		1,575	1,540			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.6%	100.0%			
	予算の状況の説明		入札残が生じたことから、第4回変更申請において、52千円減額した。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	後継樹の植栽	目 標	(20本)	(20本)	()	()	
		実 績	20本	20本			
	既存の桜の剪定及び防腐処理	目 標	(120本)	(120本)	()	()	
		実 績	120本	120本			
	達成状況説明	・台風等による倒木や老木化がみられる桜木の後継樹として20本を植栽を行った。 ・既存のさくらから120本を選定し、剪定及び防腐処理を行った結果、景観向上につながった。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 (年度)
	さくら祭り来場者数	目 標	()	(136,000人)	(136,000人)	()	()
		実 績		154,728人	169,812人		
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・日本さくらの名所100選に選ばれている名護城公園の桜の環境整備を行うことで景観向上が図られ、カンヒザクラを見にさくら祭りへの来場者増加につながり、観光誘客に寄与したものとする。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新規で植付を行った桜木は、成木になるまでに時間を要することから、景観向上を図る為には、継続的な維持管理が求められる。	台風等の天災による被害を抑えるため、現況調査をもとに桜の剪定・防腐処理、これまで植栽した桜周辺の除草など、桜木の安定した維持管理を図る。
今後の取り組み方針		
- 引き続き、後継樹の植栽、既存桜の剪定および防腐処理等をおとして、カンヒザクラの環境整備を行う。 - 効率的で安定的な維持管理を図り、本市の観光コンテンツとして誘客に向けたPRを行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>1,925</td><td>1,925</td><td>1,540</td><td>385</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,925	1,925	1,540	385	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,925	1,925	1,540	385	0										
名護市 1,925千円 委託料 1,925千円 農業生産法人 (株)沖縄美ら島ファーム 1,925千円 (名護さくらのまち推進事業委託業務)														
資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、指名競争入札により選定しており妥当であったと考えている。 ○予算規模は昨年度実績や委託業者から見積を徴取しており、正当な規模であった。 ○費目、使途については、担当課において、報告書等により、適正な執行を確認した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市								
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	10	名護市総合交通ターミナル実施計画策定事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第6章－3－(1)－オ			
担当部課名	建設部 まちなか再開発・公共交通課	事業実施 (予定)年度	令和5年度～ 令和6年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	持続可能なまちづくりの推進			
事業内容	名護漁港周辺エリアのまちづくり及び賑わいを創出する取組として、名護市総合交通ターミナルの整備とその周辺エリアの施設配置等を具体化し、対象エリアの魅力の向上を図る。								
効果発現年度	□当年度 ■後年度(令和12年度)								
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()								
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	40,913	40,842					
		(b) 予算現額	40,032	39,819					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 881	▲ 1,023					
		(d) 繰越額	0	0					
		A. 計 (b+d)	40,032	39,819					
	B. 執行済額		39,963	39,703					
	うち交付金充当額		31,970	31,763					
	次年度繰越額		0	0					
	執行率 (％) (B/A)		99.8%	99.7%					
予算の状況の説明		概ね事業計画どおりに執行を行ったが、報償費及び旅費の執行について、当初計画よりまちづくり推進協議会の開催回数が下回ったため、116千円の不用額が生じた。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況					
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	実施計画の策定			目 標	(調査の実施)	(実施計画の策定)	()	()	
				実 績	調査の実施	実施計画の策定			
達成 状 況 説 明	R6活動目標(指標)のとおりに実施計画を策定した。								
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値 (年度)	
	実施計画の策定の完了			目 標	()	(調査の完了)	(実施計画の 策定の完了)	()	()
				実 績		調査の完了	実施計画の策定 の完了		
	進捗 状 況 説 明	・名護漁港周辺エリアの魅力向上の取組として、名護市総合交通ターミナルを整備し、市民及び来訪者の公共交通に関する利便性の向上を図るため、名護市総合交通ターミナル整備基本計画に基づき、名護市総合交通ターミナル実施計画(対応方針)を策定した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・総合交通ターミナルを整備することにより、既存の名護バスターミナルの機能分担についての協議をバス事業者と行っていく必要がある。 ・総合交通ターミナルの整備と同時にバス利用者の利便性が向上するよう、既存のバス路線の再編を行う必要がある。 ・交流施設を整備するにあたり、入居する事業者について市営市場や道の駅との差別化を行う必要がある。	・総合交通ターミナル整備を進める上で地権者や法的に規制がある土地もあることから、関係機関等との調整や手続き等を早めに行う必要がある。
今後の取り組み方針		
令和7年度は、引き続き名護市中心市街地まちづくり推進協議会及び総合交通ターミナル検討部会の開催、幅広い世代を対象としたワークショップの開催をしながら、市民及び来訪者の公共交通に関する利便性の向上を図るため、総合交通ターミナル整備とその周辺エリアの施設配置等を具体化していく。		

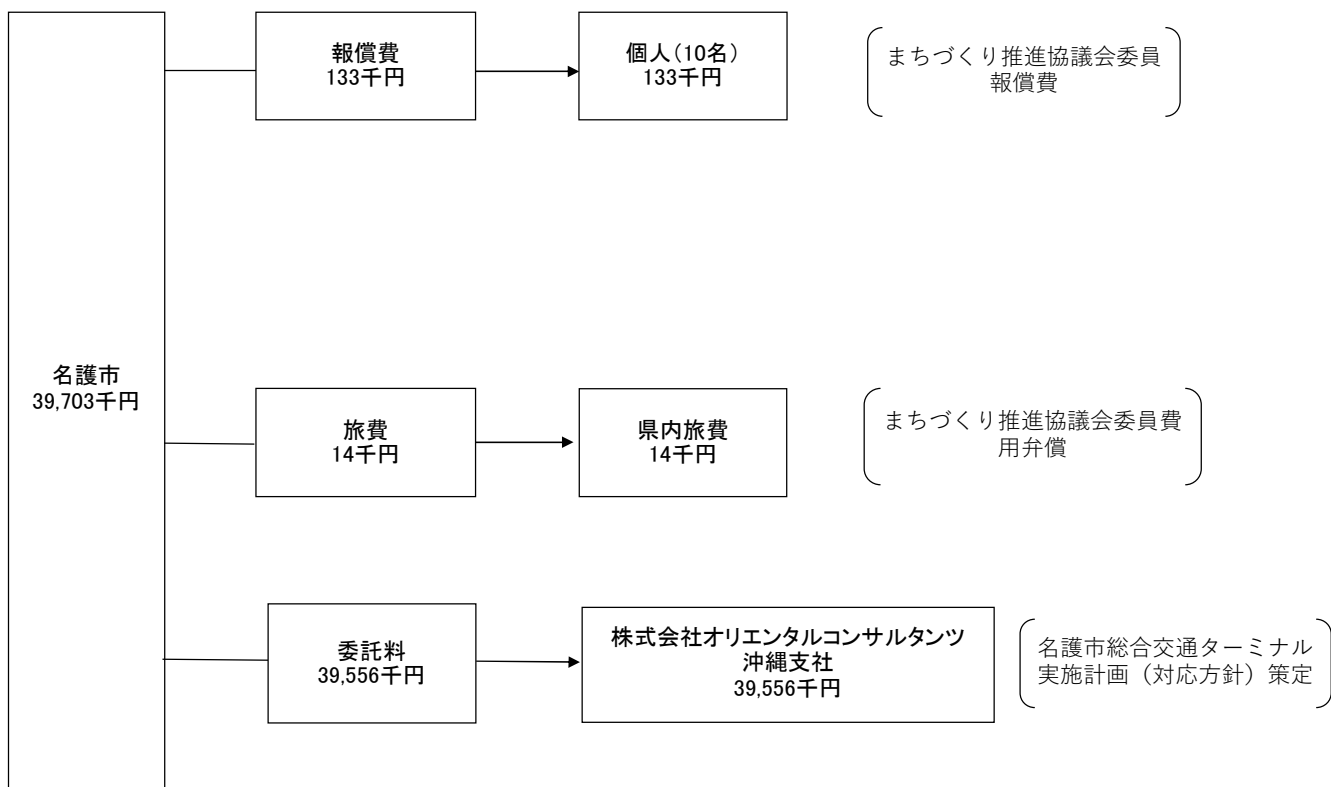
今後の取り組み方針

令和7年度は、引き続き名護市中心市街地まちづくり推進協議会及び総合交通ターミナル検討部会の開催、幅広い世代を対象としたワークショップの開催をしながら、市民及び来訪者の公共交通に関する利便性の向上を図るため、総合交通ターミナル整備とその周辺エリアの施設配置等を具体化していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
39,703	39,703	31,763	7,940	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約をしており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	